



2021年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2021年2月5日

上場会社名 株式会社 フジトミ

上場取引所 東

コード番号 8740 URL <https://www.fujitomi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 細金 英光

問合せ先責任者 (役職名) 取締役投資サービス事業本部管理担当本部長 (氏名) 新堀 博 TEL 03-4589-5500

四半期報告書提出予定日 2021年2月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の業績(2020年4月1日～2020年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	1,562		81		57		119	
2020年3月期第3四半期								

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	18.11	
2020年3月期第3四半期		

当社は、2020年3月期第3四半期は連結業績を開示しておりましたが、子会社が無くなったため、当第3四半期は非連結の業績を開示しております。そのため、2021年3月期第3四半期の経営成績(累計)及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第3四半期	8,178	2,012	24.6	303.74
2020年3月期	7,982	2,119	26.6	319.95

(参考)自己資本 2021年3月期第3四半期 2,012百万円 2020年3月期 2,119百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		0.00		3.00	3.00
2021年3月期		0.00			
2021年3月期(予想)				3.00	3.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

当社の主たる事業である投資サービス事業の業績は、経済情勢や相場動向等に大きく左右され、確度の高い業績予想を行うことが難しいため、2021年3月期通期の業績予想は開示せず、四半期毎に迅速に業績速報を開示させていただくこととしております。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期3Q	6,860,000 株	2020年3月期	6,860,000 株
期末自己株式数	2021年3月期3Q	235,390 株	2020年3月期	235,390 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期3Q	6,624,610 株	2020年3月期3Q	6,624,610 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社の主たる事業である投資サービス事業の業績は、経済情勢や相場動向等に大きく左右され、確度の高い業績予想を行うことが難しいため、2021年3月期通期の業績予想は開示せず、四半期毎に迅速に業績速報を開示させていただくこととしております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
3. その他	7
継続企業の前提に関する重要事象等	7
4. 補足情報	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間のわが国経済は、世界経済が各国の大規模な財政政策や金融緩和策が浸透して回復基調となる一方で回復が遅れており、新型コロナウイルス感染再拡大の影響で先行き不透明感が強くなっております。日本銀行が実施している企業短期経済観測調査（短観）の12月調査で大企業・製造業の景況指数（D I）はマイナス10と2四半期連続で改善しましたが、コロナ前を上回る米国や中国等、海外に比べると日本の戻りの鈍さが明確となりました。

為替市場は、2020年前半はリスク回避の動きから基軸通貨であるドル需要が高まり、新興国通貨（メキシコペソ、トルコリラ、南アランド）は下落基調となりましたが、コロナワクチンの普及目処や世界的な景気回復への期待から、原油価格の上昇とともに資源国通貨でもある新興国通貨も回復基調となりました。一方で、ドル需要が後退してきたことでドル安の傾向が強まっています。

証券市場では、世界的な大規模財政政策と金融緩和で余剰資金が株式市場に流れ込み、米国株は史上最高値を付けるなどコロナ禍においても強い相場を維持しています。日本株においても海外からの見直し買いが強く、日経平均株価は29年ぶりの水準まで上昇基調を強めました。

これらの状況下において、東京金融取引所の取引所為替証拠金取引（くりっく365）の取引数量は1,974万枚（前年同四半期比12.7%増）、取引所株価指数証拠金取引（くりっく株365）は1,221万枚（同86.0%増）となっております。

また、商品先物市場は、新型コロナウイルスのパンデミック当初は安全資産としての金買いが強まる一方で、リスク回避の原油売りが強まりました。しかしワクチンの普及による景気回復期待が強まると、安全資産としての金が売られやすく、リスク選好の原油買いが強まりました。またドル高からドル安への流れから、商品相場に割安感が出ることで商品指数であるC R Bは上昇してきています。

なお、国内商品取引所の総出来高（オプション取引を除く）は1,516万枚（前年同四半期4.1%増）、主な市場別出来高は貴金属市場が883万枚（同19.4%減）、エネルギー市場（中京石油市場含む）が508万枚（同130.0%増）、農産物・砂糖市場が42万枚（同45.6%増）となっております。

このような環境の中、「投資サービス事業」につきましては、新型コロナウイルスの感染が再拡大した影響で、引き続き、訪問営業などの制約を受ける中、オンラインセミナーの開催やYouTube動画の配信など、非対面での顧客アプローチを進めてまいりましたが、株・為替ともに値動きが小さかった影響も重なり、非常に厳しい営業環境が続いております。

「生活・環境事業」の保険募集業務につきましては、新型コロナウイルス感染再拡大の影響等により、引き続き、交代勤務対応など営業活動の制約を受けておりますが、テレワーク環境の整備と利用の定着が進んだ結果、その影響は軽微にとどまっており、紹介による大口案件の受注等により業績は堅調に推移しております。

また、不動産事業につきましては、コロナ禍でも引き続き販売用不動産の売却が順調に進んでおり、仕入れ活動も本格的に再開しております。

これらの結果、当第3四半期累計期間の経営成績は、営業収益1,562百万円、営業総利益1,266百万円、営業損失81百万円、経常損失57百万円、四半期純損失は119百万円となりました。

なお当社は、2020年3月期第3四半期は連結業績を開示しておりましたが、連結子会社であったふくろう少額短期保険株式会社（現 くふう少額短期保険株式会社）の全株式を2020年3月に譲渡したことにより、連結子会社が存在しなくなったため、当第3四半期は非連結の業績を開示しております。このため、前年同四半期との比較は行っておりません。

（注）当第3四半期累計期間の営業収益の内訳は8頁の補足情報に記載しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は7,441百万円となり、前事業年度末に比べ419百万円増加いたしました。これは主に差入保証金の増加592百万円、現金及び預金の増加268百万円、委託者先物取引差金の減少315百万円、販売用不動産の減少197百万円によるものであります。固定資産は736百万円となり、前事業年度末に比べ224百万円減少いたしました。これは主に長期差入保証金の減少243百万円によるものであります。

この結果、総資産は、8,178百万円となり、前事業年度末に比べ195百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は5,857百万円となり、前事業年度末に比べ247百万円増加いたしました。これは主に預り証拠金(代用含む)の増加228百万円、受入保証金の増加87百万円によるものであります。固定負債は282百万円となり、前事業年度末に比べ55百万円増加いたしました。これは主に退職給付引当金の増加21百万円によるものであります。

この結果、負債合計は、6,166百万円となり、前事業年度末に比べ302百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は2,012百万円となり、前事業年度末に比べ107百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金の減少139百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は24.6%(前事業年度末は26.6%)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の業績予想につきましては、当社の主たる事業である投資サービス事業の商品先物取引業、金融商品取引業の業績が経済情勢や相場動向等に大きく左右され、また、新型コロナウイルス感染拡大の中長期的な影響もまだ見通せないことから、確度の高い業績予想を行うことが難しいため、業績予想を開示せず、四半期毎に迅速に業績速報を開示させていただくこととしております。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	893,524	1,162,294
委託者未収金	94,799	92,550
商品	49	49
販売用不動産	485,260	288,006
前渡金	1,205	2,148
前払費用	37,718	32,202
保管有価証券	246,917	303,793
差入保証金	4,407,606	5,000,284
委託者先物取引差金	804,151	488,426
預託金	44,000	48,000
その他	35,610	32,293
貸倒引当金	△29,070	△8,507
流動資産合計	7,021,772	7,441,541
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	89,605	80,666
構築物（純額）	—	406
器具及び備品（純額）	4,977	1,980
土地	256,681	256,681
有形固定資産合計	351,263	339,733
無形固定資産		
無形固定資産	6,523	6,969
投資その他の資産		
投資有価証券	128,409	160,895
関係会社株式	30,000	30,000
出資金	10	10
長期差入保証金	350,032	106,325
従業員に対する長期貸付金	8,037	6,938
破産更生債権等	44,244	44,829
長期前払費用	2,553	1,571
会員権	4,025	4,025
預託金	2,000	2,000
その他	80,333	80,333
貸倒引当金	△46,312	△46,715
投資その他の資産合計	603,334	390,214
固定資産合計	961,121	736,917
資産合計	7,982,894	8,178,459

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
未払法人税等	16,949	3,129
賞与引当金	26,828	13,778
預り証拠金	2,118,140	2,289,628
預り証拠金代用有価証券	246,917	303,793
受入保証金	3,020,743	3,108,180
その他	180,885	138,990
流動負債合計	5,610,464	5,857,499
固定負債		
退職給付引当金	222,162	243,624
その他	4,807	39,224
固定負債合計	226,969	282,848
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	22,750	22,750
金融商品取引責任準備金	3,187	3,187
特別法上の準備金合計	25,937	25,937
負債合計	5,863,371	6,166,286
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,200,000	1,200,000
資本剰余金		
資本準備金	312,840	312,840
資本剰余金合計	312,840	312,840
利益剰余金		
利益準備金	130,000	130,000
その他利益剰余金		
別途積立金	600,000	500,000
繰越利益剰余金	△45,563	△85,399
利益剰余金合計	684,436	544,600
自己株式	△39,556	△39,556
株主資本合計	2,157,719	2,017,884
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△38,196	△5,710
評価・換算差額等合計	△38,196	△5,710
純資産合計	2,119,523	2,012,173
負債純資産合計	7,982,894	8,178,459

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
営業収益	
受取手数料	1,203,454
売上高	315,433
賃貸料収入	33,131
その他	10,887
営業収益合計	1,562,907
売上原価	296,229
営業総利益	1,266,677
営業費用	
取引所関係費	42,986
人件費	903,560
減価償却費	4,805
その他	397,021
営業費用合計	1,348,373
営業損失(△)	△81,696
営業外収益	
受取利息	124
有価証券利息	1,885
受取配当金	2,125
受取地代家賃	790
貸倒引当金戻入額	18,197
その他	2,287
営業外収益合計	25,409
営業外費用	
賃貸料原価	757
営業外費用合計	757
経常損失(△)	△57,043
特別損失	
減損損失	58,494
特別損失合計	58,494
税引前四半期純損失(△)	△115,538
法人税、住民税及び事業税	4,423
法人税等合計	4,423
四半期純損失(△)	△119,961

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は前事業年度まで4期連続で営業損失を計上し、当第3四半期累計期間においても81百万円の営業損失を計上する結果となり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、「投資サービス事業」につきましては、市場が縮小している商品先物取引の依存度引き下げを図るため、2016年1月に取扱いを開始した取引所為替証拠金取引(くりっく365)及び取引所株価指数証拠金取引(くりっく株365)の受託業務を収益の柱となるよう注力しており、金融商品取引の受取手数料は、2017年3月期は111百万円、2018年3月期は前年同期比237.1%増の376百万円、2019年3月期は同55.9%増の587百万円、2020年3月期は同52.3%増の894百万円、当第3四半期累計期間は前年同四半期比25.3%増の759百万円と順調に伸展しております。今後もオンラインセミナーの開催拡大や非対面営業手法の整備などによる新型コロナウイルス対策を推進し、リアルでの投資セミナーやイベントの再開も模索しながら新規顧客導入を強化するとともに、社員のスキルアップによる的確な助言や情報提供の充実で顧客満足度の向上を図り、金融商品取引を中心とした顧客層の拡大と安定的な収益基盤の確保に努めてまいります。

「生活・環境事業」の保険募集業務につきましては、2020年3月期の受取手数料が222百万円(前年同期比10.6%減)、目標達成率が103.3%、当第3四半期累計期間の受取手数料は173百万円(前年同四半期比13.1%増)、目標達成率は98.2%となりました。当第3四半期は、紹介による大口案件の受注等で四半期目標を達成し、また、契約済の受注残もあり、通期の目標達成が視野に入る水準まで業績を引き上げております。今後も社会情勢の変化や顧客ニーズの的確な把握による商品提案と付帯サービスの強化により、顧客基盤の安定化を図るとともに、新型コロナウイルス対策も踏まえたテレワーク環境の更なる整備と定着、ネット集客の強化、営業担当の増員計画を前に進め、収益基盤の拡大に努めてまいります。

不動産業につきましては、2020年3月期の粗利益が58百万円(前年同期比14.0%増)、目標達成率が113.0%で、コロナ禍でも販売用不動産の売却が順調だった結果、当第3四半期累計期間の粗利益は52百万円(前年同四半期比10.5%増)、期首目標の達成率は155.5%となりました。既に期首に設定した通期の粗利目標は達成しており、下半期に上積み設定した粗利目標の達成も見えてきております。今後も計画している販売用不動産の売却を確実に実行するとともに、コロナ禍の不動産市況への影響を注視しながら来期に向けた仕入活動を強化し、短期の収益獲得を目的とした販売事業と、中長期の収益確保を目的とした運用事業を両輪として、リスク・バランス・タイミングを意識しながら、投資資金の最大限の活用を図ってまいります。

また、当社は今後も上記施策による既存事業の収益強化や事業部ごとの収益構造の検証・見直しによるコストダウンの徹底を図るとともに、外部環境の変化に応じた新たな事業創出への継続的な取組みにより、安定的な収益基盤の確立を図り、企業価値の向上に努めてまいります。

新型コロナウイルス感染拡大の影響につきましては、投資サービス事業と保険募集業務において、引き続き、対面を中心とした営業活動やセミナー開催の自粛、急速な景気後退による大口顧客の資金繰り悪化等が収益の減少要因となりますが、上記のようなテレワーク環境の整備や営業手法の多様化、人件費も含めた営業経費の削減等も視野に入れ、影響額を一定の範囲内に収められるよう取り組んでまいります。

なお、当社の財政状態は、自己資本が2,012百万円、現金及び預金残高が1,162百万円となっており、また、外部借入にも依存しておりません。以上のことから、当社は資金面に支障はないと判断しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

4. 補足情報

(1) 営業収益の状況

① 投資サービス事業

1) 受取手数料

(単位：千円)

区 分		前年同四半期 (連結) (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期 (非連結) (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	前年通期 (非連結) (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
商品先物取引	農産物・砂糖市場	7,357	1,864	8,153
	貴金属市場 (現物)	323,320	192,637	449,607
	(現金決済)	65,390	63,370	95,328
	ゴム市場	2,323	5,234	3,752
	エネルギー市場 (現物)	4,514	537	5,352
	(現金決済)	3,508	6,712	6,543
商品先物取引計		406,415	270,356	568,737
金融商品取引	取引所為替証拠金取引	173,776	367,221	296,354
	取引所株価指数証拠金取引	432,647	392,575	598,631
	金融商品取引計	606,423	759,796	894,985
合 計		1,012,838	1,030,153	1,463,723

※当社は、2020年3月31日付で中京石油市場の取引資格を喪失しておりますが、エネルギー市場 (現物) の前年同四半期数値については、同市場の前第3四半期累計期間の受取手数料を含めて記載しております。

2) 売買損益

区 分		前年同四半期 (連結)	当第3四半期 (非連結)	前年通期 (非連結)
商品先物取引	農産物・砂糖市場	1,145	-	1,145
	貴金属市場 (現物)	△5,007	-	△14,224
	(現金決済)	0	-	50
	ゴム市場	3,028	-	3,054
	エネルギー市場 (現物)	—	-	-
	(現金決済)	△4,308	-	△4,308
商品先物取引計		△5,141	-	△14,282
合 計		△5,141	-	△14,282

※当社は2020年4月1日付で商品先物取引業における自己売買業務を廃止しております。

3) その他

区 分	前年同四半期 (連結)	当第3四半期 (非連結)	前年通期 (非連結)
くりっく365振興料等	50,438	9,350	53,113

<投資サービス事業合計>

区 分	前年同四半期 (連結)	当第3四半期 (非連結)	前年通期 (非連結)
営業収益	1,058,135	1,039,504	1,502,554

② 生活・環境事業

1) 受取手数料

(単位：千円)

区 分	前年同四半期 (連結)	当第3四半期 (非連結)	前年通期 (非連結)
生命保険・損害保険の募集	153,112	173,300	222,018

2) 売上高

区 分	前年同四半期 (連結)	当第3四半期 (非連結)	前年通期 (非連結)
不動産販売	326,000	315,362	383,267
LED照明等	399	71	856
合 計	326,399	315,433	384,124

3) その他

区 分	前年同四半期 (連結)	当第3四半期 (非連結)	前年通期 (非連結)
不動産賃貸料収入	31,370	33,131	41,395
保険料等収入	54,660	—	—
その他	4,472	1,536	8,982
合 計	90,503	34,668	50,378

<生活・環境事業合計>

区 分	前年同四半期 (連結)	当第3四半期 (非連結)	前年通期 (非連結)
営業収益	570,015	523,403	656,520

(注) 当社は、2020年3月期第3四半期は連結業績を開示しておりましたが、連結子会社がなくなったため、前年通期より非連結での業績開示を行っております。このため、上表の前年同四半期は連結の数値を、当第3四半期及び前年通期は非連結の数値を記載しております。